

03-06	サステナブル経営	07-13	ESG 視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」	14-19	マテリアリティに関する有識者との対話
20	ステークホルダーとの対話・共創	21-25	多様なステークホルダーとの対話事例	26-29	CS（顧客満足）への取り組み
30-34	地域社会との連携	35-44	イノベーション・マネジメント	45-47	社外からの評価

地域社会との連携

取り組み方針

1990年に制定した企業理念「NECはC&C¹をとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します」では、C&C、すなわち本業であるICTをとおして社会に貢献していくことをうたっています。

この理念のもと、NECは、従業員一人ひとりが良き企業市民として、中長期的な社会課題解決に向けた社会貢献活動“NEC Make-a-Difference Drive”を、ユニバーサルなテーマである「教育・文化・スポーツ」「福祉・ダイバーシティ」「環境」「地域貢献活動」という4つの分野で、地域のみなさまやNPO・NGO、自治体、大学などの協力を得ながら、推進しています。これは、社会課題解決の担い手、あるいは主役は地域のみなさまであり、NECは、みなさまから信頼していただける存在として課題解決の支援をしたいと考えているからです。

また、NECでは“NEC Make-a-Difference Drive”を、社会価値創造型企業の一員として求められる資質である、社会感度の高い“人財”を育成するための基盤と位置づけ、より多くの従業員の参加を促しています。こうした社会貢献活動をとおして、ボランティアマインドや共創マインドを育み、お客さまや社会の本質的な課題に気づき、課題解決への第一歩を踏み出せるような人材の育成も目指しています。

¹ C&C：コンピュータと通信の融合



03-06	サステナブル経営	07-13	ESG 視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」	14-19	マテリアリティに関する有識者との対話
20	ステークホルダーとの対話・共創	21-25	多様なステークホルダーとの対話事例	26-29	CS（顧客満足）への取り組み
30-34	地域社会との連携	35-44	イノベーション・マネジメント	45-47	社外からの評価

連携方針

本業を通じた社会貢献においても、役員および従業員のボランティア活動などを通じて中長期の社会課題解決を目指す社会貢献活動においても、地域社会との連携は必要不可欠です。ここでは、特に中長期で取り組む社会貢献活動における連携の方針について紹介します。

社会に役立つ継続性のあるプログラムを効果的に実施するために、右記のような社会貢献プログラム作成の基本方針や NPO との連携にあたってのガイドラインを設けているほか、社会状況やパートナーの自立状況、NEC の事業戦略の方向性などに鑑み、毎年、プログラムの評価や見直しを行っています。

社会貢献プログラム作成にあたっての基本方針

1. 経営資源の有効活用

- ・経営資源：資金、製品、ヒト、施設、情報・知識など
- ・事業との関係性

2. NPO/NGO とのパートナーシップ

- ・Win-Win の関係に基づく社会的課題解決の促進
- ・ソーシャルビジネス創出の支援
- ・NPO の基盤強化の支援

3. 役員および従業員の参加、国内外関係会社との連携

- ・役員および従業員のボランティア活動の推進
- ・NEC 国内外関係会社と連携した取り組みの推進

4. 企業価値向上に寄与

- ・NEC の顔が見える活動
- ・先進的な自主プログラム
- ・情報発信の促進

NPO との連携にあたってのガイドライン

1. NPO 法に基づく認証を受けている（原則）

2. 活動実績

- ・先進的でユニークな活動をしており、実績もある
- ・専門的なノウハウ、事業遂行力、情報発信力等を保有している

3. 財務内容

- ・財務管理の状態、収入とその原資について情報公開に努めている
- ・資金源が多様である

4. 組織基盤

- ・ミッション、ビジョン、ゴール、人員構成が明確である
- ・マネジメント、専門スタッフ、有給スタッフ、ボランティア等の職務分担が明らかである

5. リーダーシップとマネジメント

- ・責任者のリーダーシップと熱意、そして資質の高さが明確である
- ・ガバナンス、トランスパレンシー、アカウントビリティに配慮している

03-06	サステナブル経営	07-13	ESG 視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」	14-19	マテリアリティに関する有識者との対話
20	ステークホルダーとの対話・共創	21-25	多様なステークホルダーとの対話事例	26-29	CS（顧客満足）への取り組み
30-34	地域社会との連携	35-44	イノベーション・マネジメント	45-47	社外からの評価

活動目標と成果・進捗

中期目標（2018～2020 年度）

事業活動との相乗効果（ブランド向上、人材育成を含む）を生む社会貢献活動の確立

1. 社会感性の高い人材育成、社会課題起点の事業づくりへの貢献
2. 活動プロセスの確立と成果の“見える化”
3. 推進基盤づくり
4. NEC グループ全体視点での活動の最適化

目標、成果・進捗、達成度

(達成度：◎目標達成、○目標ほぼ達成、△目標一部達成、X進捗なし)

中期目標	2017 年度の目標	2017 年度の成果・進捗	達成度	2018 年度の目標
1. 社会貢献活動の営業戦略への組み込み	・自治体とのパートナーリング（包括連携協定）を推進する（東京都、港区等）。	・和歌山県、鎌倉市(神奈川県)、久米島町(沖縄県)等と包括連携協定を締結しました。	◎	・事業と共創・社会貢献活動とが融合した官民連携パートナーシップを推進する。
2. 社会貢献活動を起点とした新事業創造のきっかけづくり	・社会起業家とのワークショップや、総務省地域おこし協力隊と連携した地方創生(CSV)モデルづくりを行う。	・社会起業家と連携し、新事業創造に向けた具体的な事例(高齢者見守り、遠隔医療等)を創出しました。 ・「NEC 社会起業塾」卒業生と社員との新事業創造ワークショップを実施しました。	◎	・「NEC 社会起業塾」や「NEC プロボノイニシアティブ」等への社員参画を促進し、社会起業家と社員との接点作りを加速することで、社会課題起点の新事業創造を強化する。
3. 戦略的視点からの社会貢献活動の見直し	・全社基盤機能の整備、グループ全体最適視点から活動の選択と集中を図る。 ・活動規模の拡大、情報発信の強化を行う。	・活動強化に向け、グループ全体最適視点から社会貢献プログラム推進体制の見直しを検討しました。 ・戦略的視点から社会貢献プログラムの選択と集中を促進しました。	○	・社会貢献プログラムの新たな推進体制を構築する。 ・新たな全社基盤システムを活用し、共創・社会貢献活動を活性化する。

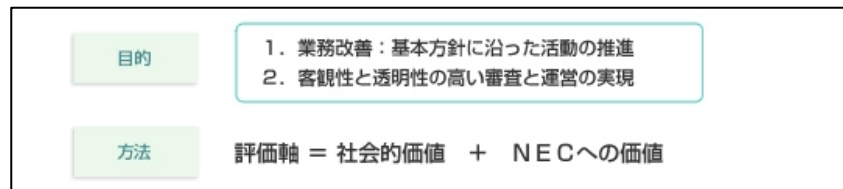
03-06	サステナブル経営	07-13	ESG 視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」	14-19	マテリアリティに関する有識者との対話
20	ステークホルダーとの対話・共創	21-25	多様なステークホルダーとの対話事例	26-29	CS（顧客満足）への取り組み
30-34	地域社会との連携	35-44	イノベーション・マネジメント	45-47	社外からの評価

推進体制

NEC の社会貢献活動は、NEC コーポレートコミュニケーション部エンゲージメント推進室および NEC グループ会社の社会貢献推進部門が中心となって企画・実施する社会貢献プログラムと、全世界の NEC グループ社員がプロモータとなって主体的に企画・参加する地域社会貢献活動、財団による各種助成、の 3 つの推進主体で取り組んでいます。

社会貢献プログラム評価制度

当社は、当社が推進する社会貢献プログラムを、毎年、社会貢献プログラム評価制度に基づいて評価しています。



社会貢献プログラム評価制度

* 「社会的価値」「NECへの価値」とも、項目別に点数化して評価しています。

評価基準：社会的価値

公益性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域・社会のニーズをとらえている 2. 特定の受益者や参加者に限定されず、多くの人に貢献している 3. NPO・行政・大学と協働している 4. プログラムパートナーから意見（フィードバック）を得ている
有効性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会的課題に対し、具体的な目標を設定し成果を得ている <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット（結果） ・アウトカム（効果） ・インパクト（波及効果） 2. 取り組みが効果的に発展している <ul style="list-style-type: none"> ・インパクトが広がる工夫や仕掛けがなされている ・グローバル要素が含まれている

評価基準：NEC への評価

戦略性	<ol style="list-style-type: none"> 1. PDCA マネジメントに基づき、継続的にプログラム改善を行っている 2. リソース（資金、製品、ヒト、施設、情報・知識など）を活用している 3. NPO と協働している <ul style="list-style-type: none"> ・ Win-Win の協働関係が構築できている ・ NPO の基盤強化につながる支援をしている ・ NPO とのコミュニケーションを促進している
有効性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業に貢献している（事業創出、営業貢献） 2. 社員の人材育成に貢献している 3. 企業イメージ向上と地域・社会からの信頼の醸成に貢献している <ul style="list-style-type: none"> ・ プログラム参加者の満足度が高い ・ 広報成果の広告金額換算額が投入費用を上回っている ・ セミナー、フォーラム、シンポジウム、著名な SNS 等で事例紹介されている ・ 外部からの表彰や SRI 等で評価されている

03-06	サステナブル経営	07-13	ESG 視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」	14-19	マテリアリティに関する有識者との対話
20	ステークホルダーとの対話・共創	21-25	多様なステークホルダーとの対話事例	26-29	CS（顧客満足）への取り組み
30-34	地域社会との連携	35-44	イノベーション・マネジメント	45-47	社外からの評価

社会貢献活動

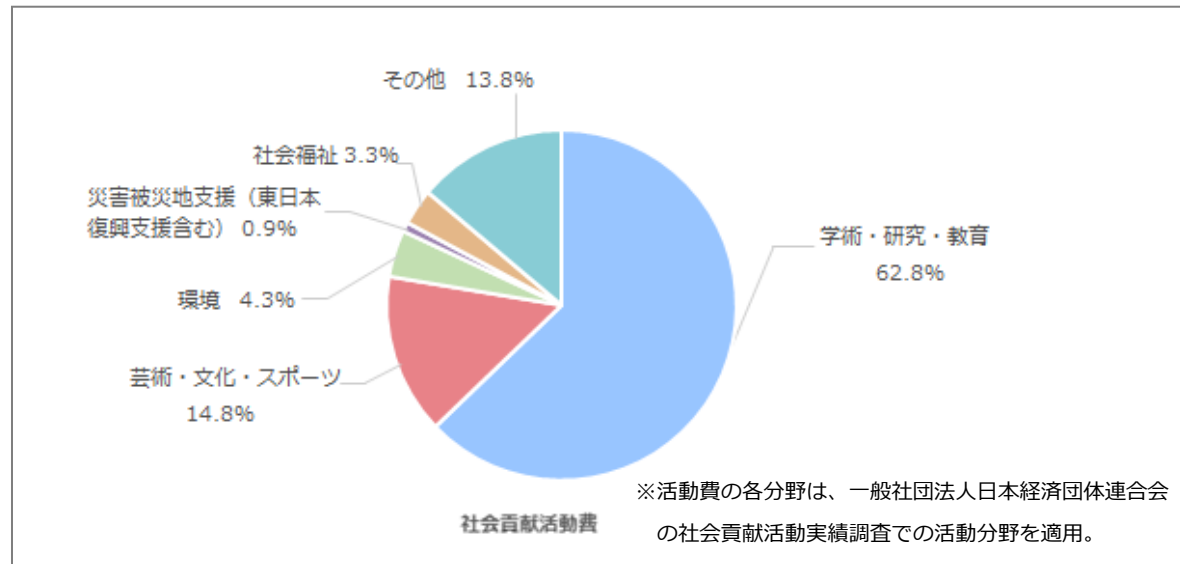
2017年度のNECグループ全体の社会貢献活動費は、総額約5.2億円で、「学術・研究・教育」「芸術・文化・スポーツ」など、大別して3テーマ5分野の活動を世界各地で展開しています。社会貢献活動支出には、以下のものを含んでいます。

- 1) 金銭的支援、2) 製品などの寄贈（市場単価ベース）、3) 施設開放（自社施設の社会的な利用につき、外部施設市場単価ベースで金額換算）

活動費推移

2015年度	2016年度	2017年度
4.3億円	6.7億円	5.2億円

2017年度 活動費内訳



2017年度 活動内容

活動の詳細は、以下のページを参照してください。

- ▶ [社会貢献活動](#)
- ▶ [多様なステークホルダーとの対話事例](#)